



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月6日

上場会社名 株式会社タムラ製作所
コード番号 6768 URL <https://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 浅田 昌弘
問合せ先責任者 (役職名) SVP兼CLO (氏名) 西江 佐千由

TEL 03-3978-2111(代)

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	82,630	4.7	3,170	1.6	3,147	0.3	1,831	148.0
2024年3月期第3四半期	78,906	0.7	3,223	2.5	3,138	24.2	738	62.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,515百万円 (39.4%) 2024年3月期第3四半期 4,151百万円 (31.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	22.40	22.29
2024年3月期第3四半期	9.04	8.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	117,282	59,901	50.9
2024年3月期	114,843	57,796	50.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 59,664百万円 2024年3月期 57,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		5.00		5.00	10.00
2025年3月期		5.00			
2025年3月期(予想)				8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	5.0	5,200	5.3	5,000	0.9	3,400	51.7	41.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	82,771,473 株	2024年3月期	82,771,473 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期3Q	989,609 株	2024年3月期	1,021,030 株
------------	-----------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	81,757,184 株	2024年3月期3Q	81,713,148 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年2月7日(金)にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(外部調査チームによる調査結果と再発防止策の決議)

当社は、2024年11月14日付「外部調査チームの調査報告書受領に関するお知らせ」に記載のとおり、当社と利害関係を有しない社外の専門家で構成する外部調査チームから、中国連結子会社2社において購入部品在庫の会計処理が社内ルールに照らし適切に行われていなかった疑義、および調査の過程で顕出された類似または関連する事象の調査報告書を受領しました。当該調査結果に基づき、過年度の財務諸表に与える影響を検討したところ、当該期間の損益に与える影響は限定的であるため、過年度の決算の訂正は行わず、2025年3月期第2四半期（中間期）の中間連結財務諸表にて処理しています。

当社は、外部調査チームによる調査結果および再発防止策の提言を真摯に受け止め、具体的な再発防止策について検討を重ね、2024年12月24日開催の取締役会において、当社が取り組む再発防止策について決議しました。

今後このようなことを引き起こすことがないように、経営陣が先頭に立ち全社一丸となって速やかに再発防止策を遂行し、グローバルの子会社管理の強化、企業風土の改革に取り組むことで、ガバナンスの強化と信頼回復に努めてまいります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの事業に関わるエレクトロニクス市場は、産業機器関連の需要が低位で推移した一方、北米などにおけるデータセンター関連需要は、AIの広がりなどから拡大しました。また、スマートフォンやPCなどの情報通信関連の需要は、堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、826億3千万円（前年同四半期比4.7%増）と増収となりました。しかし営業利益は、過年度分の在庫評価損の一括計上（第2四半期に実施）、外部調査チームによる調査費用の計上および労務費の上昇などから、ほぼ前年並みの31億7千万円（同1.6%減）となり、営業利益率は3.8%（同0.3ポイント減）となりました。経常利益は、当連結会計年度からのブラジル関連会社の持分法適用会社化などにより31億4千7百万円（同0.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度には英国子会社の年金パイアウトに伴う特別損失を計上していたことから、18億3千1百万円（同148.0%増）と大幅に増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っています。

① 電子部品関連事業

AI関連需要の増加に伴い、大型トランス・リアクタの売上が、米国のデータセンター用PDU（電源分配ユニット）・UPS（無停電電源装置）向けを中心に大きく拡大しました。また、電動工具向けチャージャの需要が堅調に推移し、エアコン用リアクタは、地域や顧客により濃淡があるものの、緩やかな回復基調に転じました。一方、産業機械向けトランス・リアクタの需要は、国内外製造業で設備投資への慎重姿勢が継続したことから低位で推移しました。

その結果、売上高は558億6千1百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は21億5千4百万円（同7.9%増）と、増収増益となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業は、車載用ソルダーペーストの需要が底堅く推移し、また、スマートフォン向けフレキシブル基板用ソルダーレジストの需要は堅調でした。さらに円安が売上・利益の増加に寄与しました。一方、実装装置事業の需要は、国内外の顧客における設備投資の中止や延期が続いたことから、低位で推移しました。

その結果、売上高は250億3千9百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント利益は20億5千万円（同8.7%増）と、増収増益となりました。

③ 情報機器関連事業

放送局向けの音声調整卓や鉄道会社向けワイヤレス通信機器の販売により、売上高は18億2千3百万円（前年同四半期比10.3%増）と伸長しました。しかしながら、売上構成の変化や経費の増加により、セグメント損失は2億6千2百万円（前年同四半期は8千8百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億3千9百万円増加し、1,172億8千2百万円となりました。流動資産が13億6千5百万円増加し、固定資産が10億7千3百万円増加しています。これは主に、流動資産は現金及び預金ならびに棚卸資産の増加、固定資産は設備更新および電子化学実装事業の製造棟新設を中心とした有形固定資産の増加によります。当該製造棟新設は、日本国内の生産拠点移管によるもので、新棟完成は2025年10月の予定です。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円増加し、573億8千万円となりました。これは主に、仕入債務の増加によります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は20億1百万円減少し、318億9千7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ21億4百万円増加し、599億1百万円となりました。これは主に、利益計上に加え持分法適用範囲の変更もあり利益剰余金が15億8千8百万円増加し、円安を受け為替換算調整勘定が6億5千8百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は50.9%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いています。）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

電子部品関連事業では、米国のデータセンター用のPDU（電源分配ユニット）やUPS（無停電電源装置）向けを中心とした大型トランス・リアクタや、電動工具向けチャージャの堅調な需要の継続が見込まれます。また、エアコン用リアクタに加え、産業機械向けトランス・リアクタも緩やかな需要回復を見込んでおり、増収増益となる予想です。

電子化学実装関連事業は、電子化学事業において、車載用ソルダーペーストやスマートフォン向けフレキシブル基板用ソルダーレジストの需要が、季節的要因などの影響を受けながらも安定して推移する見込みです。一方、半導体関連市場は、年度の後半の回復を想定していましたが、回復時期が期初の想定よりも遅れています。実装装置事業は、中国市場における顧客の投資抑制傾向の継続や他の地域での更新需要の停滞により、厳しい状況が継続する見込みです。しかしながら、電子化学事業のけん引により、電子化学実装事業としては増収増益となる予想です。

情報機器関連事業では、放送局の更新需要に伴う次世代音声調整卓の販売が見込まれることなどから増収予想ですが、売上構成の変化や経費の増加により減益を見込んでいます。

以上を踏まえ、2025年3月期の通期連結業績予想については、2024年5月10日に発表した予想を据え置きます。当社グループでは、引き続き中期経営計画「Energize the Future 100」で掲げる、事業成長と効率改善への取り組みを推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,481	17,935
受取手形、売掛金及び契約資産	26,824	26,023
電子記録債権	699	699
商品及び製品	8,026	9,180
仕掛品	2,524	3,230
原材料及び貯蔵品	13,286	12,579
その他	2,989	3,553
貸倒引当金	△22	△29
流動資産合計	71,809	73,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,256	25,910
減価償却累計額	△13,408	△14,151
建物及び構築物 (純額)	11,848	11,759
機械装置及び運搬具	21,333	21,831
減価償却累計額	△15,564	△16,100
機械装置及び運搬具 (純額)	5,769	5,730
工具、器具及び備品	10,532	11,390
減価償却累計額	△8,778	△9,288
工具、器具及び備品 (純額)	1,754	2,102
土地	5,395	5,387
リース資産	6,945	7,300
減価償却累計額	△2,663	△3,216
リース資産 (純額)	4,281	4,083
建設仮勘定	802	1,422
有形固定資産合計	29,851	30,485
無形固定資産		
のれん	203	167
リース資産	161	178
その他	740	703
無形固定資産合計	1,106	1,049
投資その他の資産		
投資有価証券	7,091	7,488
退職給付に係る資産	3,914	3,913
繰延税金資産	515	539
その他	639	716
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	12,075	12,572
固定資産合計	43,033	44,107
資産合計	114,843	117,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,600	10,433
電子記録債務	3,841	3,658
短期借入金	16,152	15,555
1年内返済予定の長期借入金	2,324	5,147
リース債務	816	839
未払法人税等	566	375
契約負債	201	293
賞与引当金	1,234	647
役員賞与引当金	38	32
その他	3,501	4,587
流動負債合計	37,278	41,572
固定負債		
長期借入金	11,237	7,112
リース債務	3,368	3,241
繰延税金負債	2,022	2,168
退職給付に係る負債	2,496	2,667
株式給付引当金	21	30
役員株式給付引当金	6	12
その他	615	575
固定負債合計	19,768	15,808
負債合計	57,046	57,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,032	17,029
利益剰余金	20,745	22,333
自己株式	△543	△531
株主資本合計	49,064	50,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,191	1,180
為替換算調整勘定	6,020	6,678
退職給付に係る調整累計額	1,263	1,144
その他の包括利益累計額合計	8,475	9,003
新株予約権	141	133
非支配株主持分	114	103
純資産合計	57,796	59,901
負債純資産合計	114,843	117,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	78,906	82,630
売上原価	57,657	60,426
売上総利益	21,248	22,203
販売費及び一般管理費	18,025	19,032
営業利益	3,223	3,170
営業外収益		
受取利息	64	86
受取配当金	166	82
持分法による投資利益	254	344
その他	327	342
営業外収益合計	812	856
営業外費用		
支払利息	725	753
為替差損	117	44
その他	54	82
営業外費用合計	897	880
経常利益	3,138	3,147
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	50	4
為替換算調整勘定取崩益	—	23
関係会社株式売却益	2	—
特別利益合計	56	28
特別損失		
固定資産除売却損	34	18
投資有価証券売却損	2	0
関係会社株式評価損	—	258
退職給付費用	959	—
特別損失合計	996	276
税金等調整前四半期純利益	2,198	2,898
法人税、住民税及び事業税	933	902
法人税等調整額	522	174
法人税等合計	1,455	1,077
四半期純利益	742	1,821
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	738	1,831

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	742	1,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	△11
為替換算調整勘定	2,547	842
退職給付に係る調整額	314	△119
持分法適用会社に対する持分相当額	211	△18
その他の包括利益合計	3,409	693
四半期包括利益	4,151	2,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,142	2,526
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

当社は、従来、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から振当処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益とする方法に変更しました。

これは、会計システムの刷新に伴い、為替予約等に対する管理運用方法の見直しを行い、デリバティブ取引の状況をより適切に連結財務諸表へ反映させるためです。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,184	23,079	1,641	78,906	—	78,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	135	11	149	△149	—
計	54,186	23,215	1,653	79,055	△149	78,906
セグメント利益又は 損失(△)	1,996	1,886	88	3,971	△747	3,223

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△747百万円には、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△756百万円が含まれています。全社費用は、本社部門負担の未来開発研究費用および基幹システム更新費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,858	24,952	1,819	82,630	—	82,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	87	3	93	△93	—
計	55,861	25,039	1,823	82,723	△93	82,630
セグメント利益又は 損失(△)	2,154	2,050	△262	3,941	△770	3,170

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△770百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△787百万円が含まれています。全社費用は、本社部門負担の未来開発研究費用および基幹システム更新費用等です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,907百万円	3,207百万円
のれんの償却額	36	39

(重要な後発事象)

該当事項はありません。